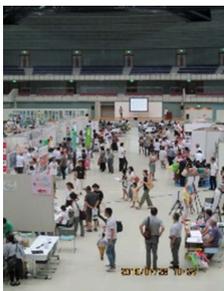


事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	環境保全活動等推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
		実施期間	H7 ~	E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備 4-5 地球環境への貢献				

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 県民・NPO、事業者等あらゆる主体のパートナーシップによる環境保全活動や環境教育を推進し、県民の環境保全に対する意識を向上させる。	
	【これまでの取組】 ・県民の環境保全に対する意識を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、信州環境カレッジを運営。令和2年度は、信州環境カレッジホームページにWebで学べる環境を整備。 ・県民・NPO・事業者等のパートナーシップによる持続可能な社会の構築に向け、信州環境フェア実行委員会及び信州豊かな環境づくり県民会議へ参画。	
令和2年度点検結果 現状分析	課 題 ・「環境のためになることを実行している人の割合」のR元年度実績は、前年度に比べ0.5ポイント減少。 ・特に若者に対する環境保全に対する関心を高めるための機会や施策が必要。	今後の方向性 ・情報発信にSNSを活用するなど、若者が環境教育を受講しやすい環境づくりを引き続き推進。 ・次世代を担う若者をターゲットに、気候変動による影響や世界情勢などを学び、発信する場を積極的に創出。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 県民参加による環境保全の取組を推進 ・信州環境カレッジの運営 ・体験と学びの環境博～信州環境フェア2021～の開催	 
	✓ 2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進 ・テレビCMやYouTubeの啓発動画を活用して情報を発信 ・県民がともに学び、行動し、発信する場としてゼロカーボンミーティングを開催 ・海外自治体等との連携・知見の共有のため、COP26に参加し、本県の取組等を発信	
	 信州環境フェア2019	 2050ゼロカーボンを達成した長野県の姿

指標の状況及び目標値 [△:改善、▽:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	
		前年度繰越		当初予算												補正予算
1	環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合(%)	74.6	74.1	▽	63.6	▽	73.1									
2																
3																
4																
成果指標設定理由	県民の環境保全意識が把握できる指標であるため ※第四次長野県環境基本計画の目標値から算出															

事業名	環境保全活動等推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	--------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	環境保全活動等推進事業費	81,832 千円	38,865 千円	要求 36,949 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	環境審議会、専門委員会の運営	直接	審議会 6回 専門委員会 10回
2	信州環境フェア実行委員会に対する負担金	負担金	信州環境フェア実行委員会に対する負担金
3	信州豊かな環境づくり県民会議及び地域会議に対する負担金	負担金	信州豊かな環境づくり県民会議及び地域会議に対する負担金
4	長野県環境保全協会に対する負担金	負担金	長野県環境保全協会に対する負担金
5	信州環境カレッジ事業	委託	県民の環境保全に対する意識の向上と将来の環境保全を担う人材の育成のため、環境教育を普及・拡大。令和3年度は、2050ゼロカーボンに向けた県民の意識・行動変容に資する講座を充実
6	紙の再生・利活用推進事業	直接	乾式オフィス製紙機リース料、再生紙を活用した啓発物品の作成

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	気候危機突破に向けた県民の気づき・学び・行動促進事業	0 千円	12,832 千円	要求 18,579 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	2050ゼロカーボン県民行動促進事業	委託	テレビCMやYouTubeの啓発動画を活用して情報を発信するとともに、県民がともに学び、行動し、発信する場としてゼロカーボンミーティングを開催
2	国際会議での海外自治体等への発信	直接	2050ゼロカーボンに向けた取組等について海外自治体等との連携・知見の共有するため、COP26（開催国：イギリス）に参加し、本県の取組等を発信
3	若者の国際的な場での発信を支援	委託	次代を担う若者が国際会議等の場で自らの取組や国・自治体等に期待する役割などについてプレゼンを行うなど、地球規模の環境課題を自ら考え行動できる人材の育成・若者同士で共感することにより、県内での気候変動に対する機運を醸成
4	ICLEI（イクレイ）負担金	負担金	国際ネットワークへ加入することにより、国際的な情報発信・情報収集や、国内自治体での取組把握による本県の取組強化